

入間市第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（原案） に対して寄せられた意見等の概要と市の考え方

入間市では、令和5年12月5日（火）から令和6年1月5日（金）までの期間で「入間市第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（原案）」に関して「パブリックコメント」を実施しました。その結果、4人の方から8件のご意見等が寄せられました。寄せられた意見等の概要と、それに対する市の考え方は、次の通りです。

No.	箇所	意見等の概要	市の考え方（対応）
1	第2部 第1章 基本目標1 (1)自立支援、介護予防・フレイル予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進	「フレイル予防」「居場所づくり」「通いの場づくり」の用語の意味が分からぬ。日本語、定義を()書きで追記してほしい。	用語解説において、本計画書で使用されている用語を分かりやすく解説いたします。
2	第2部 第1章 基本目標1 (1)自立支援、介護予防・フレイル予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進	起伏のある散策コースを歩くことが健康づくりに役立つことは知られているが、熊の出没情報により加治丘陵への出入りは制限されていた。担当課と協議を行い、市内の自然環境を適切に整備しながら健康づくりを推進するための具体策を追加してはどうか。	案①貴重なご意見として受け取め、関係課と情報共有し、今後の施策を進めていく中で検討させていただきます。 案②環境整備については本計画には明示しませんが、貴重なご意見として受け取め、環境や健康づくりの関係課と情報共有し、今後の施策を進めていく中で検討させていただきます。
3	第2部 第1章 基本目標1～3 成果指標	成果目標の「指標」と「目標値」を定める過程が明確でなく、現状分析も不十分感じる。この状態ではPDCAサイクルをまわすことができないと考える。	貴重なご意見として受け止め、適切な進行管理に努めてまいります。

4	第2部 第1章 基本目標2 (3)在宅医療・介護連携の推進	訪問診療医がまだ少ないよう に思う。今後は在宅での「看 取り」が増加することを考え ると不安である。開業医や勤 務医に働きかけて、訪問診療 医を拡充する必要があるので はないか。	貴重なご意見として受け止 め、関係機関と連携を図りな がら検討させていただきま す。
5	第2部 第1章 基本目標2 (2)認知症施策の推進	若年性認知症や高次脳機能障 害の第2号被保険者を介護サ ービスで支援すると共に、併 用可能な障害福祉サービスや 障害年金制度、在職中でも一 時利用ができる障害福祉サー ビスの就労支援系サービスに つなげていくことを計画に記 してほしい。	特定疾病が原因で介護が必要 になったと認められた第二号 被保険者の方については、関 係課、地域包括支援センター や埼玉県の相談窓口等と連携 を図りながら対応をしており ます。記述内容の見直しは行 いませんが、今後も若年性認 知症や高次脳機能障害の方を 含む重層的・包括的な支援の 推進に努めてまいります。
6	第2部 第1章 基本目標2 (3)在宅医療・介護連携の推進	医療と介護の連携だけでは なく、障害福祉との連携につい ても計画に記し、さらに、若 年性認知症や高次脳機能障害 の第2号被保険者が障害福祉 サービスにもつながるような ケアパスの整備についても記 してほしい。	ご意見を参考にして、P40(3)在 宅医療・介護連携の推進の② 切れ目のない在宅医療と在宅 介護の提供体制の構築の4行 目「医療機関と介護サービス 事業者の連携」を、「地域の 関係機関の連携」と修正いた します。また、関係課、地域 包括支援センターや埼玉県の 相談窓口等と連携を図りなが ら、対応してまいります。
7	第2部 第1章 基本目標2 (1)在宅で暮らし続ける ための重層的・包括的な支援	「地域包括支援センターの周 知及び相談体制の充実に努め ます。」と記載があるが、若 年性認知症や高次脳機能障害 となり、介護保険サービスの 利用が優先される第2号被保	特定疾病が原因で介護が必要 になったと認められた第二号 被保険者の方については、関 係課、地域包括支援センター や埼玉県の相談窓口等と連携 を図りながら対応をしており

		障者への支援において、地域包括支援センターが福祉分野と連携できる体制を整備することを計画に記してほしい。	ます。記述内容の見直しは行いませんが、今後も若年性認知症や高次脳機能障害の方を含む重層的・包括的な支援の推進に努めてまいります。
8	第2部 第2章 6介護保険サービスの質の向上及び介護人材の確保、介護現場の生産性の向上	事業者に対して、高次脳機能障害の方への支援に対応できるよう、質の向上を図っていくことを計画に明記してほしい。	貴重なご意見として受け止め、記述内容の見直しは行いませんが、高次脳機能障害を含め、利用者の方の多様な課題に対応できるよう、事業者に対して指導・支援に努めてまいります。